



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
 コード番号 5271 URL <https://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	13,898	7.1	283	—	267	—	132	—
2022年2月期第3四半期	12,979	9.3	△69	—	△62	—	△10	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 137百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	102.25	—
2022年2月期第3四半期	△7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	17,994	3,803	20.7
2022年2月期	17,628	3,755	20.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 3,729百万円 2022年2月期 3,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年2月期	—	25.00	—		
2023年2月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.4	245	72.5	220	23.2	135	17.7	104.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	1,440,840株	2022年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	145,234株	2022年2月期	145,194株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	1,295,634株	2022年2月期3Q	1,295,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場の新型コロナウイルス感染再拡大により減速したものの、個人消費や設備投資といった内需が主導する形で回復しております。また、海外経済におきましては、インフレの高進に天井感が出てきたものの、利上げによる景気後退が予想されます。加えて、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー、食糧等の供給問題や価格の高騰、中国経済の動向など下振れリスクの多い状況にあり、わが国経済につきましても、当面は下振れ懸念に対して、強い警戒が必要な状況であると考えております。

コンクリートパイルの全国需要につきましても、前年同期を上回って推移いたしました。当社の主力商圏となる関東および静岡につきましても、関東は前年同期を上回りましたが、静岡は下回っております。

コンクリートセグメント事業の製造につきましても、当初計画通り進捗しております。

不動産賃貸事業につきましても、安定した業績で推移しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は、当該会計基準等の適用前の前第3四半期連結累計期間の数値を用いております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」に記載しております。また、管理区分の見直しに伴い、前連結会計年度までのセグメント情報における「コンクリート二次製品事業」および「工事業」を統合し、「基礎事業」として開示しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①基礎事業

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましても、前年同四半期を上回って推移いたしました。当社の主力商圏であります関東および静岡につきましても、関東は前年同四半期を上回り、静岡は下回りました。業績につきましても、原材料価格の高騰の影響はあったものの当第3四半期連結累計期間の売上高は12,327百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は601百万円(前年同四半期比66.3%増)となりました。

②コンクリートセグメント事業

当第3四半期連結累計期間は、計画通りの生産となりました。事業環境は大変厳しく、足元での原材料価格も高騰しておりましたが、徹底したコスト管理を実施した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,424百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は27百万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

③不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、146百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は105百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,898百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は283百万円(前年同四半期は69百万円の損失)、経常利益は267百万円(前年同四半期は62百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は132百万円(前年同四半期は10百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、365百万円増加して17,994百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,274百万円、未成工事支出金が1,500百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,114百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、317百万円増加して14,190百万円となりました。これは主に長期借入金が143百万円、短期借入金が173百万円、電子記録債務が640百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,013百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加して3,803百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、2022年10月7日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,602	3,355,980
受取手形及び売掛金	3,451,596	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,337,429
電子記録債権	1,357,175	1,276,556
商品及び製品	859,648	-
原材料及び貯蔵品	286,003	269,919
未成工事支出金	279,105	1,779,917
その他	212,710	83,507
流動資産合計	8,527,841	9,103,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,595	1,737,422
土地	4,964,446	4,964,446
その他(純額)	1,240,943	1,055,641
有形固定資産合計	7,962,984	7,757,510
無形固定資産	200,089	190,668
投資その他の資産		
投資有価証券	329,970	333,702
その他	608,107	609,178
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	937,778	942,580
固定資産合計	9,100,853	8,890,760
資産合計	17,628,694	17,994,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,557,635	2,543,650
電子記録債務	2,856,639	3,497,036
短期借入金	2,214,782	2,388,544
未払法人税等	34,345	102,649
賞与引当金	-	56,811
工事損失引当金	-	13,176
その他	773,772	1,079,339
流動負債合計	9,437,175	9,681,208
固定負債		
長期借入金	3,883,763	4,027,270
退職給付に係る負債	121,550	114,067
その他	431,045	368,004
固定負債合計	4,436,359	4,509,341
負債合計	13,873,535	14,190,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,352,436	2,396,197
自己株式	△106,772	△106,833
株主資本合計	3,672,942	3,716,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,079	12,667
その他の包括利益累計額合計	10,079	12,667
非支配株主持分	72,137	74,211
純資産合計	3,755,159	3,803,521
負債純資産合計	17,628,694	17,994,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	12,979,005	13,898,177
売上原価	11,559,809	12,213,938
売上総利益	1,419,195	1,684,239
販売費及び一般管理費	1,489,168	1,400,460
営業利益又は営業損失(△)	△69,972	283,779
営業外収益		
受取利息	940	892
受取配当金	9,286	7,533
受取保険金	19,498	-
その他	22,869	18,980
営業外収益合計	52,595	27,406
営業外費用		
支払利息	42,558	41,088
その他	2,679	2,676
営業外費用合計	45,238	43,764
経常利益又は経常損失(△)	△62,615	267,421
特別利益		
固定資産売却益	41,793	690
投資有価証券売却益	18,444	-
特別利益合計	60,238	690
特別損失		
固定資産売却損	121	-
固定資産除却損	0	2,018
特別損失合計	121	2,018
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,498	266,093
法人税、住民税及び事業税	7,155	131,541
法人税等合計	7,155	131,541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,654	134,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	380	2,073
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,035	132,478

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,654	134,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,701	2,588
退職給付に係る調整額	8,343	-
その他の包括利益合計	6,642	2,588
四半期包括利益	△3,011	137,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,432	135,067
非支配株主に係る四半期包括利益	420	2,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、別個の取引として識別していた同一の契約に係るコンクリートパイル製品の販売と請負工事を単一の履行義務として識別し、契約における履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、従来は進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。ただし、期間がごく短い工事については、工事完了時点で収益を認識する方法を採用しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は145,706千円、売上原価は140,272千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5,434千円減少しております。また、商品及び製品は997,501千円減少し、未成工事支出金は1,289,381千円増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高が23,934千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点までに入手可能な情報に基づき、経済状況は年度末に向けて回復に向かうものの、業績への影響は一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は不確実性が高く、今後の感染拡大の影響により、会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎事業	コンクリート セグメント 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客 への売上 高	11,403,811	1,428,720	146,473	12,979,005	—	12,979,005
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	110,252	16,069	20,136	146,458	△146,458	—
計	11,514,063	1,444,789	166,609	13,125,463	△146,458	12,979,005
セグメント 利益又は 損失(△)	361,518	△5,365	99,278	455,432	△525,404	△69,972

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△525,404千円には、セグメント間取引消去25,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551,331千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎事業	コンクリート セグメント 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客 への売上 高	12,327,635	1,424,520	146,021	13,898,177	—	13,898,177
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	114,171	—	19,110	133,281	△133,281	—
計	12,441,806	1,424,520	165,131	14,031,459	△133,281	13,898,177
セグメント 利益	601,385	27,473	105,588	734,448	△450,669	283,779

(注) 1 セグメント利益の調整額△450,669千円には、セグメント間取引消去20,145千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは主力事業であるコンクリート二次製品事業と工事事業を一体管理しグループ価値の最大化、効率化を図るために管理区分を見直しております。これに伴い第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を従来の「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事事業」及び「不動産賃貸事業」から「基礎事業」、「コンクリートセグメント事業」及び「不動産賃貸事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は「基礎事業」で145,706千円減少しております。また、セグメント利益は「基礎事業」で5,434千円減少しております。